

# ISO26000発行記念SRセミナー 2014

特定非営利活動法人

## NPOサポートセンターの取り組み

2014年10月17日

# (特活)NPOサポートセンターについて

1993年、**日本初**のNPO支援組織(中間支援組織)として設立。

市民活動団体をサポートするサポートセンターとして多様な市民活動を実践的に支援し、法制度の改革を含めた市民活動推進のための支援システムの開発・提言を行うことにより、日本における**市民活動の定着と基盤整備**に寄与することを目的として活動している。

- 1993年 日本最初のNPOサポート組織「NPO推進フォーラム」設立
- 1995年 与党NPOプロジェクト参加等、NPO法制定に向けて本格始動
- 1996年 「NPOサポートセンター」に改称  
「NPOサポートセンター全国連絡会」発足
- 1998年 <非営利活動促進法(通称NPO法)成立>
- 1999年 「日米シンクタンク会議」開催  
実践的NPOマネジメント研修共催(inサンフランシスコ)
- 2000年 NPOインターンシップ事業開始(2009年終了、2013年再開)
- 2001年 NPOの総合情報サイト『NPORT』開設
- 2006年 法政大学大学院市民社会ガバナンスコースと連携
- 2008年 提言「東京都公益認定等審議会に『公益目的事業の判断基準(案)』の撤回をもとめる声明」。  
NPOマーケティング・プロジェクト開始。  
パナソニック(株)と連携。
- 2010年 協働ステーション中央運営開始  
NPOサポートセンター市ヶ谷開設  
NPOスタッフ養成研修開始
- 2011年 NPOキャリアフォーラム東京開始  
NPOマーケティングフォーラム開始  
支援者管理データベース普及事業開始
- 2012年 東京都「とことんNPOサポートプロジェクト」開始
- 2013年 国交省「ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援」

## ミッション

多様な市民活動の発展に向けた基盤整備を推進し、NPOによる新しい社会システムの構築を目指します。

## NPOによる新しい

## 社会システムの

## 構築を目指して活動

### 人材育成事業

NPO経営者、NPOスタッフ、市民などを対象に、研修をはじめ様々なプログラムを実施

### サポート事業

NPOの組織運営強化をテーマに、専門相談、セミナー開催、支援サービス提供などを実施

### コーディネート事業

行政や企業との協働事業のコーディネート、プラットフォームの構築を実施

### 調査・研究事業

NPOや市民活動、ボランティア活動に関する各種調査・研究事業を実施

## STEP①(2012年10月～12月)

- ・ISO26000、NSR(NPOの社会的責任)の基本知識の共有

## STEP②(2013年1月～2月)

- ・ステークホルダーの整理

## STEP③(2013年3月～6月)

- ・中核主題ごとの課題の洗い出し
- ・課題の関連性や原因の分析

体制:全スタッフ(7名)



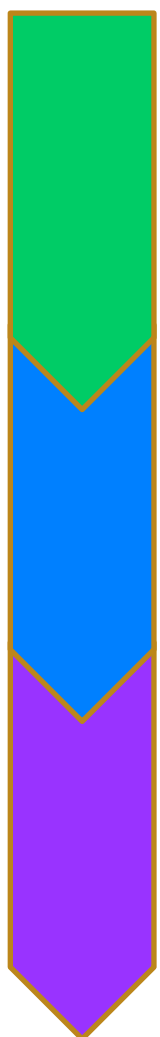
# 課題の例(消費者課題)

対象: 研修事業

黒字: できていること

赤字: できていないこと

代表的なステークホルダー	リスク管理	ステークホルダー満足	教育/啓発
受講者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険の適用</li> <li>・肖像権、プライバシーの保護 (講座写真の取り扱いなど)</li> <li>・個人情報の適正な管理</li> <li>・UDに配慮した会場の選定</li> <li>・個人情報の廃棄ルールの明確化(退会後の保管期間など)</li> <li>・会場設営時の注意事項の整理 (安全管理など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・誤解のない研修タイトル命名</li> <li>・広報時に必要な情報の提示 (対象、内容、講師、担当者など)</li> <li>・リマインド運営のルール化</li> <li>・配布資料の割付・両面印刷 (環境配慮)</li> <li>・アンケート等による改善のしくみ</li> <li>・余裕をもった告知期間の確保</li> <li>・継続的な実施</li> <li>・受講料の支払い方法の多様化</li> <li>・研修の品質管理の実施</li> <li>・障害者等の受入れルールの作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・問い合わせ対応のマニュアル化</li> <li>・研修体系図等の提供</li> </ul>
ボランティア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修事業用のボランティア契約書の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経験できること、参加後の成果の提示</li> </ul>	
講師/ 連携企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講師依頼のフォーマット化</li> <li>・受講者情報の共有手続き</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受講者アンケートなどのフィードバックの実施</li> <li>・告知等による露出機会の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講師向け研修の実施</li> </ul>
委託元(行政)/ 助成団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テキスト、記録データの取扱いの明確化(著作権など)</li> <li>・受講者の選考ルールの明確化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オブザーブ参加機会の提供</li> </ul>	
中間支援組織		<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座情報、テキストの共有化</li> <li>・講師リストの活用、ルール化</li> </ul>	



## STEP④(2013年6月～7月)

- ・課題の優先順位づけ

## STEP⑤(2013年7月～9月)

- ・取組内容 & 体制の決定  
※全体の事業計画との調整が不可欠

## STEP⑥(2013年10月～2014年9月)

- ・実際の取組(事業への適合)
- ・定期的な進捗の管理

# 主な取り組み内容(2013.10～2014.9)

中核主題	取組内容
①組織統治	<ul style="list-style-type: none"> <li>★SRコミットメント宣言の作成、掲載</li> <li>★公認会計士の監事就任</li> <li>★監事体制の強化(1名から2名に増員)</li> </ul>
②環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>★グリーン購入の促進</li> <li>★エアコン温度設定の徹底</li> <li>★環境配慮設備(省エネエアコン)への切り替え</li> </ul>
③労働慣行	<ul style="list-style-type: none"> <li>★災害時対応ルールの作成</li> <li>★セクハラ・パワハラ相談窓口の設定(担当理事の設置)</li> <li>★子育て職員を対象とした変則勤務の導入</li> </ul>
④人権	<ul style="list-style-type: none"> <li>★多様な参加者受入れのための研修運営ルールの整備 (業務フロー、チェックリスト整備等 → 会場選びから受講サポートまで)</li> </ul>
⑤公正な事業慣行	<ul style="list-style-type: none"> <li>★調達・購買ルールの整備(担当者が個別に発注 → 担当者に集約)</li> </ul>
⑥消費者課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>★個人会員制度の見直し(会員のニーズの変化への対応)</li> <li>★運営する団体データベース(約2万団体が登録)のバックアップの見直し</li> <li>★クレーム対応等のための情報モニタリングや評判管理</li> <li>★情報セキュリティ研修受講・受験(全スタッフ)</li> <li>★ノートパソコン及び情報の管理ルールの作成、運用</li> <li>★事業上のトラブル等に対応するための弁護士による勉強会の開催</li> </ul>
⑦コミュニティ参画・開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>★市民、行政、企業等との協働によるプラットフォームの運営(中央区など)</li> </ul>